

平成 14 年 12 月期第 1 四半期の業績等の概況

会 社 名 エン・ジャパン株式会社
 (コード番号 4849)
 代表者役職氏名 代表取締役社長 越智通勝
 本 社 所 在 地 東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
 問 合 せ 先 管理部長 蓮沼 弘
 T E L (03)3342 - 3366

1. 業 績

表内の数字は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(1) 平成14年12月期第1四半期(平成14年1月1日～平成14年3月31日)の業績

	平成 14 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年同期 増減率	参 考 平成 13 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	百万円	%		百万円	%	百万円	%
売 上 高	667	57.9	422		1,876		
営 業 利 益	294	6.2	276		933		
経 常 利 益	291	5.4	276		898		

(2) 商品別売上高内訳

	平成 14 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年同期 増減率	参 考 平成 13 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%		百万円	%	百万円	%
[en] 社会人の就職情報	447	67.1	28.7	347	82.3	1,380	73.6
[en] 転職コンサルタント	131	19.7	188.1	45	10.8	291	15.5
[en] 派遣のお仕事情報	77	11.5	205.9	25	5.9	179	9.5
[en] キャリアエグゼクティブ	11	1.7	179.9	4	1.0	25	1.4
合 計	667	100.0	57.9	422	100.0	1,876	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について

項目	平成 14 年 12 月期第 1 四半期	増減額	前期末
(資 産)	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	2,233	94	2,328
売 掛 金	394	118	276
(負 債)			
未払法人税等	122	121	244
未払消費税等	19	26	46

(注)当四半期に係る数値について、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。
 科目ごとの変動額が総資産額の1%を超えるものを記載しております。

2. 業績の概況

第1四半期の業績の概況(平成14年1月1日～平成14年3月31日)

当第1四半期におけるわが国の経済は、2002年3月の日銀短観によりますと、企業の景況感を示す「業況判断指数」が大企業製造業でマイナス38となっております。この数値は前回の2001年12月調査時と同様であり、景気は底入れに向けた動きがみられるものの、依然として厳しい状況で推移しております。雇用情勢も厳しい動きが続いており、2002年3月の「完全失業率」は5.2%と高水準となっております。また、完全失業者については、379万人となり12ヶ月連続の増加となっております。

このような状況において、求人市況のトレンドは下降傾向を示しております。(社)全国求人情報誌協会の調査によりますと、全国の求人広告掲載件数も前年比において減少しており、正社員系におきましては、平成14年1月から3月までの各月において、それぞれ前年比21%以上のマイナス結果となりました。しかしながら、当社は同期間における全体の売上高合計が前年比で57.9%プラスの結果を残すことが出来ました。求人広告が紙媒体からインターネット媒体に移行する中で、当社の提供する高品質・低価格のサービスに対して評価が高まってきており、今後も成長性を維持出来るものと考えております。

これまで当社は、インターネットを利用して求人転職情報を多くの会員ユーザーの皆様提供してまいりました。一社一社独自の取材・撮影を行い、企業の魅力や特長を的確にかつ正直に伝える求人広告を作成。これにより企業と人材とのミスマッチを防ぐこととなり、技術系から営業・販売系、事務系、サービス関連職にいたる様々な職種の採用・就職を実現してまいりました。高い顧客満足度と採用成功確率により当社サイトに対する評価・信頼性が向上し、着実に掲載社数・掲載件数・会員数が増加致しました。サイトの分析・ランキング評価を行っているゴメス株式会社より、2002年4月23日付け、転職情報サイトのランキングが発表されました。[en]社会人の就職情報が総合第1位に選ばれ当社サイトの優位性が裏付けされております。

第1四半期累計の売上高の内訳は、まず当社の主力商品であります「[en]社会人の就職情報」が447百万円となり、前年同期比28.7%の増加となりました。これは、営業人員を増強することにより販売体制の強化を図ってきたことによるものであります。

「[en]転職コンサルタント」は平成13年12月末以降、平成14年3月末時点まで人材紹介会社集合サイトの中で掲載社数が最も多いNO.1サイトとしての地位を維持しております。売上高は131百万円となり、前年同期比188.1%の増加となりました。これは継続的なプロモーションによるクライアントへのさらなる認知度の向上を図ってきたことによるものであります。

「[en]派遣のお仕事情報」は派遣会社集合サイトの中で順調にその地位を築いており、売上高は前年同期比205.9%増の77百万円となりました。これはクライアントとユーザーの利便性を高めるためのリニューアルを行い、商品力が強化されたことによるものであります。

年収1000万円クラスの転職情報サイト「[en]キャリアエグゼクティブ」は平成12年12月のオープン以降、掲載社数及び会員数が堅調に推移しており、売上高は11百万円、前年同期比179.9%増となりました。

第1四半期における全体の売上高は667百万円となり、前年同期の売上高422百万円を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や人件費の増加により前年同期比157.5%増の364百万円となり、その結果営業利益は294百万円となりました。第1四半期の経常利益は本年2月20日に株式分割を実施したことによる新株発行費用の約3百万円を吸収して291百万円となりました。

3. その他

(1) 株式分割について

平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行しております。

1. 平成14年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 13,000株

分割方法

平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合で分割する。

2. 配当起算日

平成14年1月1日

(2) 新株引受権方式によるストックオプションの付与について

平成14年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会特別決議により、次のように当社従業員に対して新株引受権を付与しております。

1. 付与対象者

当社従業員37名

2. 新株引受権の目的たる株式の種類

当社普通株式

3. 新株引受権の目的たる株式数

1人1株から4株の範囲、合計68株を上限とする。

株式の数は、権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行うものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4. 発行価額

権利付与日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(800,000円)とする。

時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

5. 権利行使期間

平成16年4月1日から平成24年3月27日まで

6. 権利行使についての条件

新株引受権行使時においても当社の役員又は従業員であること。ただし、当社の都合により他社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。

新株引受権対象株式数の一部につき権利行使をすることができる。

新株引受権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

その他の条件については、会社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定める。

(3) 役員及び部長の人事について

取締役管理部長宇野敏弘は、平成14年5月6日付けで取締役を辞任いたしました。また平成14年5月17日開催の取締役会において、蓮沼弘を管理部長に選任いたしました。

4. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,233,582		780,198		2,328,370	
2. 受取手形				2,683			
3. 売掛金		394,849		258,674		276,022	
4. 前払費用		8,468		3,223		9,433	
5. 繰延税金資産		19,018		10,991		19,018	
6. その他		709		3,094		326	
貸倒引当金		6,747		1,635		5,363	
流動資産合計		2,649,881	94.8	1,057,231	95.7	2,627,807	94.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		5,008		6,106		5,224	
(2) 器具及び備品		12,532		5,814		13,090	
有形固定資産合計		17,540	0.6	11,921	1.1	18,314	0.7
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		981				338	
(2) ソフトウェア		16,295		11,139		14,498	
(3) 電話加入権		230		92		230	
無形固定資産合計		17,507	0.6	11,231	1.0	15,066	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		6,692		3,317		6,692	
(2) 保険積立金		55,526				55,526	
(3) 敷金保証金		49,003		21,443		48,863	
投資その他の資産合計		111,222	4.0	24,760	2.2	111,082	4.0
固定資産合計		146,270	5.2	47,913	4.3	144,464	5.2
資産合計		2,796,152	100.0	1,105,145	100.0	2,772,271	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
1.	買掛金	324		1,077		588	
2.	未払金	126,299		46,735		141,246	
3.	未払費用	26,044		25,362		17,631	
4.	未払法人税等	122,828		116,571		244,037	
5.	未払消費税等	19,109		16,472		46,082	
6.	前受金	14,647		16,691		4,715	
7.	預り金	8,096		4,321		8,094	
	流動負債合計	317,349	11.4	227,232	20.6	462,394	16.7
	負債合計	317,349	11.4	227,232	20.6	462,394	16.7
	(資本の部)						
	資本金	747,500	26.7	322,500	29.2	747,500	27.0
	資本準備金	965,500	34.5	262,500	23.7	965,500	34.8
	その他の剰余金						
	四半期(当期)未処分利益	765,802		292,912		596,876	
	その他の剰余金合計	765,802	27.4	292,912	26.5	596,876	21.5
	資本合計	2,478,802	88.6	877,912	79.4	2,309,876	83.3
	負債資本合計	2,796,152	100.0	1,105,145	100.0	2,772,271	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期 自：平成14年1月 1日 至：平成14年3月31日		前第1四半期 自：平成13年1月 1日 至：平成13年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自：平成13年 1月 1日 至：平成13年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	667,757	100.0	422,826	100.0	1,876,910	100.0
売上原価	8,831	1.3	4,175	1.0	25,378	1.4
売上総利益	658,926	98.7	418,650	99.0	1,851,532	98.6
販売費及び一般管理費	364,863	54.6	141,713	33.5	917,841	48.9
営業利益	294,062	44.1	276,937	65.5	933,691	49.7
営業外収益	1,338	0.2	294	0.1	722	0.0
営業外費用	3,646	0.6	340	0.1	36,318	1.9
経常利益	291,754	43.7	276,892	65.5	898,094	47.8
税引前四半期(当期)純利益	291,754	43.7	276,892	65.5	898,094	47.8
法人税、住民税及び事業税	122,828	18.4	116,571	27.6	445,212	23.7
法人税等調整額					11,402	0.6
四半期(当期)純利益	168,926	25.3	160,320	37.9	464,285	24.7
前期繰越利益	596,876		132,591		132,591	
四半期(当期)未処分利益	765,802		292,912		596,876	

(注)前第1四半期の数値に関しましては、四半期決算を行っておりませんが、月次の数値を参考にしております。
当第1四半期及び前第1四半期につきましては、税効果会計を実施しておりません。